

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2014年8月12日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

新・人間裁判(生活保護引き下げ中止)の勝利を 各団体で支持決議を 生活保護基準は、国民的問題

生活保護制度を良くする会は、生活保護基準引き下げの中止を求める取り組みをしていますが、8月1日、道内の生活保護当事者100人以上で裁判を行うことを発表しました。各団体でも原告(予定者)を迎えて、会議などで学習し、支持決議を上げ、生活保護制度を良くする会への入会や募金などに取り組みましょう。

基準下げられ1年目の8月1日 原告予定者中心に 裁判の記者発表と宣伝

8月1日、道内9か所での朝宣伝、裁判の記者発表、大通公園での昼宣伝、生活保護学習集会と終日、取り組みが行われました。

記者会見にはテレビ局2社を含む7社が来場。原告予定者3人が生活実態と裁判をたたかう決意を述べました。大通公園での宣伝は48人が参加。5人の原告予定者が、裁判への支援と基準引き下げ反対の署名への協力を訴えました。
(生活保護制度を良くする会ニュースより)



勝たなければならぬ裁判

勝てる根拠もある

8・1学習会 尾藤廣喜弁護士が講演「今、なぜ生活保護基準「引き下げ」反対訴訟なのか」



尾藤氏は、格差が拡大し深刻化する貧困の状態を振り返り、生活保護の現状から、全国に広がっている今回の裁判について講演しました。

内容、手続面での重大な違法性がある引き下げ

今回の基準の引き下げは、総額で670億円削減ですが、生活保護基準部会で検討したのは90億円だけで、残りの580億円は厚労省当局が勝手に、自民党の10%削減の公約に合わせて、「物価下落を反映する」という屁理屈で導入しました。90億円の削減も問題です。もともと生活保護基準以下で生活する人を含む層と比較しました。下がるのが当たり前です。580億円の削減は、物価指数(生活扶助CPI)を作りました。生活保護世帯が主に購入する食料品や家事用品は値上がりしていますが、生活保護世帯があまり買わない「値下がりするパソコンなどの家電」を除外しないなどして、「物価が下落した」と引き下げました。

老齢加算の最高裁判では、生保基準の厚労大臣の裁量について「判断過程統制」(判断の経過で法の目的に反している、考慮すべきでない事項を考慮した場合、違法性を帯びて取り消し)を認めている、と説明しました。

市民の力で裁判所を変えましょう。年金引き下げや最賃引き下げの運動とともに

勝たなければならぬ裁判です。法廷闘争とともに、裁判所の保守性を市民の力で変えさせましょう。生活保護基準は、年金、最賃、社会保障などさまざまな施策と連動し国民のあらゆる階層に影響があることを知ってもらいましょう。引き下げの運動ではなく、年金を上げようという運動や、最低賃金を上げようという運動とも連帯してたたかっています、と呼びかけました。



8月15日は年金支給日です。

社会保障の充実求める宣伝・署名行動を

12時15分から札幌大通公園(西3丁目周辺)でも行います。年金の引き下げ、消費税増税で暮らしが大変です。社会保障の改悪をやめさせ充実させましょう。

最低賃金を大幅に引き上げさせよう

748円では、まともな暮らしはできません。

12日、道地方最低賃金審議会は、道内の最低賃金(時給)を748円にするよう道労働局長に答申しました。

まともな暮らしができる最低賃金にさせましょう